

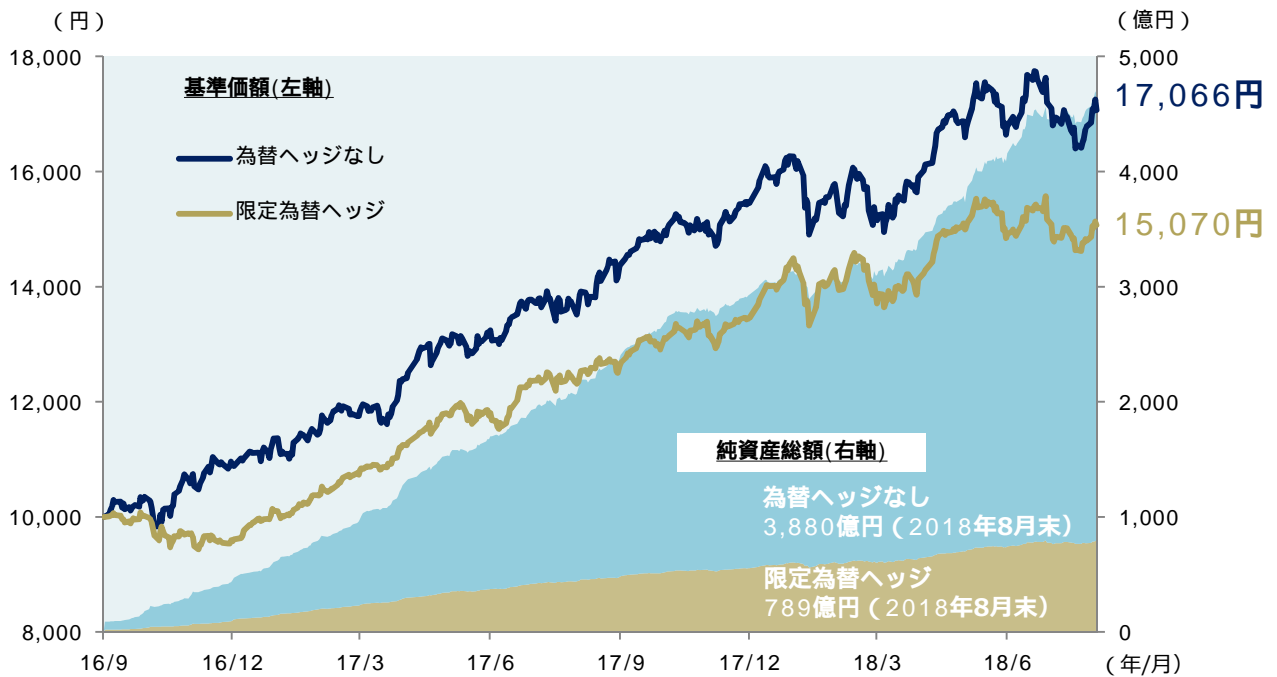


グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド
 (限定為替ヘッジ/為替ヘッジなし) (愛称: 未来の世界)
 追加型投信/内外/株式

2018年年初来の運用状況と組入銘柄の決算内容について

平素は、「グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(限定為替ヘッジ/為替ヘッジなし)(愛称: 未来の世界)」(以下、「ファンド」といいます。)をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。当資料では、2018年年初来の運用状況と組入上位銘柄の2018年4-6月期の決算内容などについてご説明致します。

運用実績



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
限定為替ヘッジ	1.7%	0.0%	6.6%	21.1%	50.7%
為替ヘッジなし	1.6%	1.9%	9.0%	23.2%	70.7%

【運用実績】期間：2016年9月29日(設定日前営業日)～2018年8月31日(日次) 【騰落率】2018年8月31日時点
 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 2018年8月31日時点でファンドの分配実績はありません。
 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

8ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



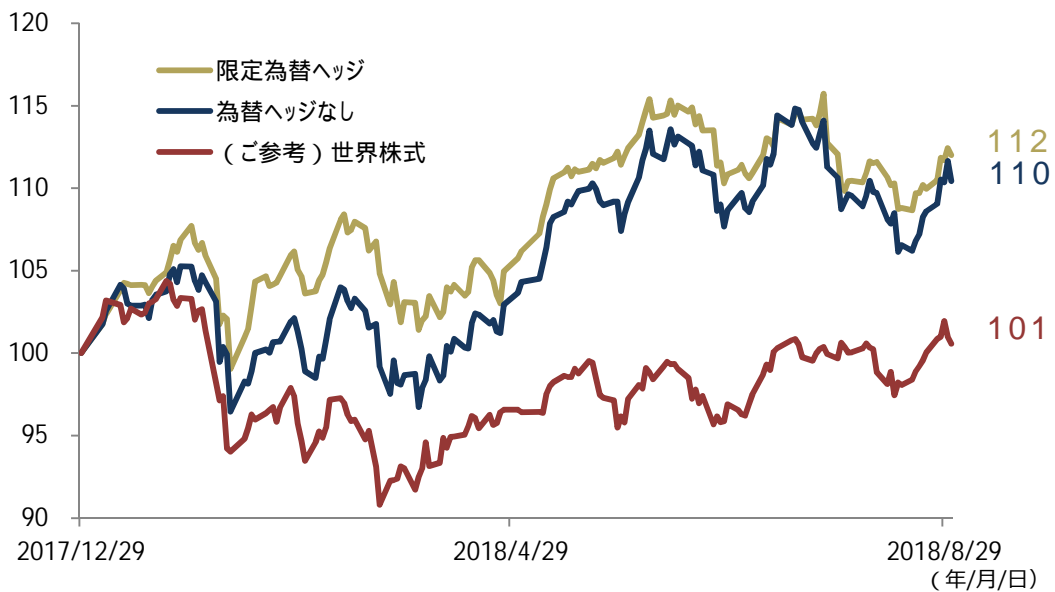
アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

2018年の運用状況

ファンドの2018年年初来の運用実績は、おおむね堅調なパフォーマンスを維持しています。2月の世界的な株式市場の下落のあと、ファンドのパフォーマンスは7月にかけて上昇傾向となりました。7月後半に2018年4-6月期の決算発表でフェイスブック株が下落したことなどを受け、上げ幅を縮小する場面もありましたがその後は底堅く推移しています。

【2018年年初来のパフォーマンス】



期間：2017年12月29日～2018年8月31日（日次）、2017年12月29日を100として指数化
 ファンドのパフォーマンスは信託報酬控除後の1万口当たりの基準価額を使用。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 世界株式はMSCI AC ワールド・インデックス（円換算ベース）を使用しています。ファンドとの値動きの違いをご理解いただくための一助とするものであり、ファンドのベンチマークではありません。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

今後の見通しについて

ファンドでは、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性や成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業（ハイクオリティ成長企業）の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄に厳選投資を行うことで、信託財産の成長を目指しています。

株式市場の下落局面においては、ファンドが投資している、あるいは投資対象としているハイクオリティ成長企業も、短期的に市場に引きずられて下落する場合があります。ファンドでは、個別企業のファンダメンタルズを精緻に分析し、長期的に成長が期待できる企業群のみに投資を行っています。

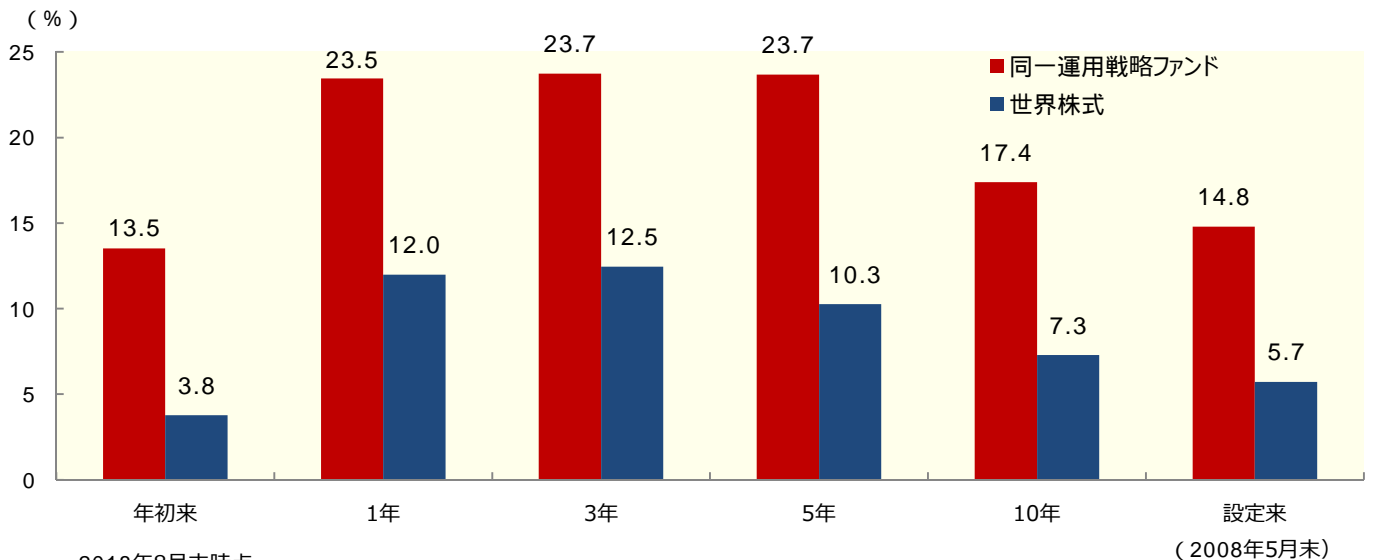
今後も、運用方針に変更はなく、目先の値動きにとらわれず、長期的な時間軸で高い成長が見込まれる銘柄群に投資を行い、良好なパフォーマンスを目指します。

上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記の運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

(ご参考) 同一運用戦略のパフォーマンス

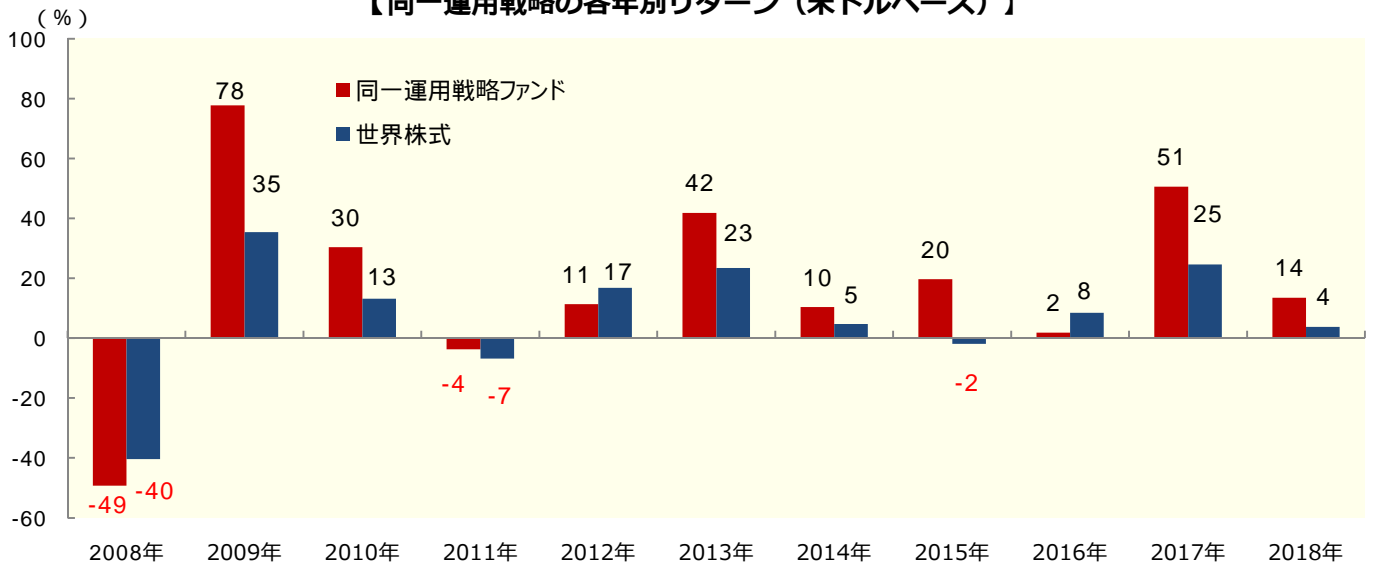
下記は、ファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」のパフォーマンスを表しています。ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

【同一運用戦略の期間別リターン (米ドルベース)】 (1年以降年率換算)



2018年8月末時点
年初来のリターンは年率リターンではなく騰落率を表しています。

【同一運用戦略の各年別リターン (米ドルベース)】



期間：2008年～2018年（年次）、ただし2008年は5月末～12月末、2018年は2017年12月末～2018年8月末までのデータを使用

同一運用戦略の米国籍ファンドの運用実績は、運用費用控除前、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。
世界株式はMSCI AC ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）を使用しています。同一運用戦略のベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の運用実績および情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位銘柄の決算状況

ファンドで保有する銘柄に関しては、長期的な観点からハイクオリティ成長企業を運用チームが割安だと判断した価格水準で投資しています。長期的な見通しに基づき想定する各企業の高い将来価値に対して、短期的と思われるニュースが与える影響は限定的と考えます。

【組入上位10銘柄】（2018年7月末時点）

	銘柄	組入比率
1	AMAZON.COM INC	9.5%
2	MASTERCARD INC	6.6%
3	FACEBOOK INC	6.3%
4	BOOKING HOLDINGS INC	5.3%
5	ALPHABET INC-CL C	4.8%
6	DSV A/S	4.7%
7	VISA INC	4.4%
8	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	4.0%
9	TAL EDUCATION GROUP-ADR	4.0%
10	MONCLER SPA	4.0%

（組入銘柄数：36）

組入上位10銘柄はグローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド（当資料においてマザーファンドという場合があります。）の組入上位銘柄を表示しています。組入比率は、組入株式評価額（円ベース）に対する割合です。

アマゾン・ドットコム（組入比率 第1位）

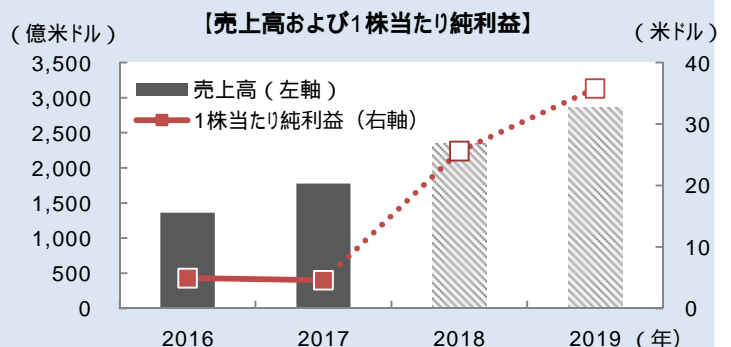
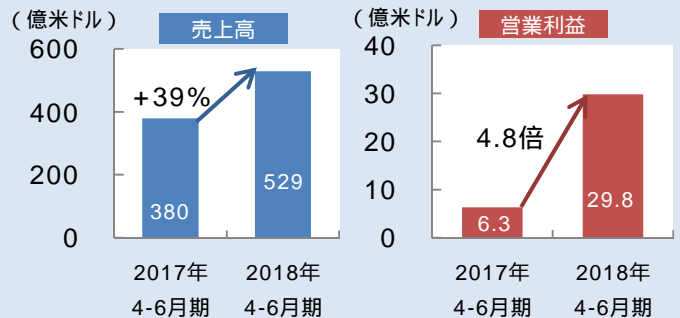
営業利益は前年同期比4.8倍に

アマゾン・ドットコムの2018年4-6月期決算は、売上が前年同期比+39%と市場予想を若干ながら下回ったものの、営業利益が前年同期から4.8倍（+375%）となり、市場予想を大幅に上回るなど好調でした。クラウドサービスであるAWS（アマゾンウェブサービス）の成長加速や収益性の高い広告事業が世界的に高い成長を示したことが利益率を大きく押し上げました。

同時に発表された7-9月期見通しにおいても、高い利益成長率を確保することが見込まれており、同社が続けてきた高水準の先行投資が実を結びつつあることを印象づける内容と考えられます。

期間：右下 2016年～2019年（年次）、ただし2018年、2019年は予想値。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【売上高および営業利益の状況（第2四半期）】



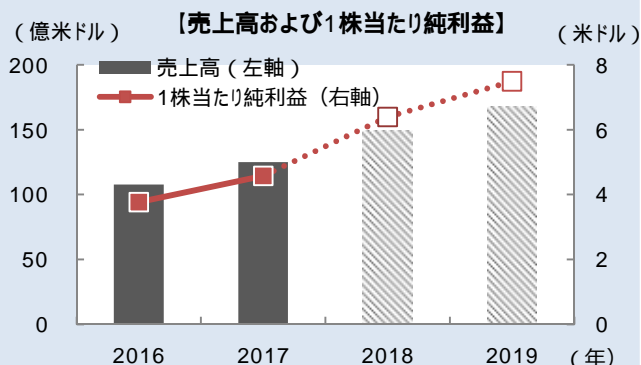
上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではありません。また、組入順位は2018年7月末時点のものであり、ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

マスターカード（組入比率 第2位）

営業収益は前年同期比20%増

4-6月期決算は営業収益が市場予想を若干上回る前年同期比20%の増収となる一方、費用の増加が抑えられたことや税率の低下から、EPS（1株当たり純利益）が同36%の増加となるなど、好調を維持しました。営業収益の伸長を支えているのは、引き続き世界的なキャッシュレス化の進展を背景としたカード取扱高の増加です。とりわけ米国外の取扱高は、提携先の拡大が続いている欧州の23%増を牽引役として、19%増加しました。

今下期は、米ドル高の進行が収益の圧迫要因になる見通しではあるものの、堅調な消費動向やキャッシュレス化を追い風とした着実な成長が続くと見込んでいます。



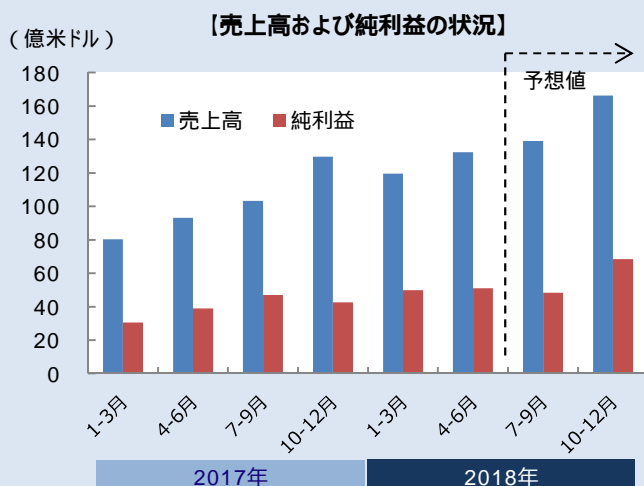
期間：2016年～2019年（年次）、ただし2018年、2019年は予想値。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

フェイスブック（組入比率 第3位）

純利益は四半期ベースで過去最高

フェイスブックの2018年4-6月期決算は、純利益が四半期ベースで過去最高を更新、EPSが1.74米ドルと市場予想を上回りました。一方、売上高は月間アクティブユーザー数、デイリーアクティブユーザー数とともに市場予想を若干下回った影響で、前年同期比+41.9%の132.3億米ドルとわずかに市場予想を下回りました。

同社は第3～4四半期の売上高成長率が鈍化するとの見通しを示しました。成長率鈍化の主な理由として、広告の軸足を従来の「フィード」からより訴求力の高い「ストーリー」へシフトする方針を示したものの、広告主が不慣れなため一時的に収入が減速するリスクがあること、ユーザーのプライバシー管理厳格化を挙げ、広告効果に対する広告主の満足度は高く、広告主が離反しているのではないと説明しています。



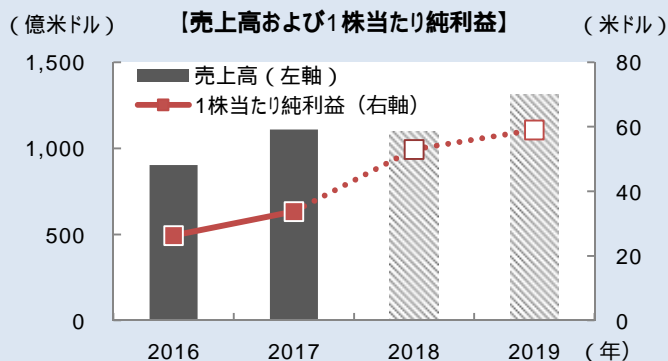
期間：2017年1-3月期～2018年10-12月期（四半期）
2018年4-6月までは実績、2018年7月-9月以降は予想値
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

アルファベット（組入比率 第5位）

総売上高は前年同期比26%増加

グーグルの親会社であるアルファベットの4-6月期決算は、総売上高が前年同期比26%増加し、327億米ドルに達するなど好調でした。同社はEU競争法に違反したとして、欧州委員会から制裁金の支払いを命じられていますが、これを調整した営業利益は、検索連動型広告を表示する際に提携企業へ支払うトラフィック獲得費用が抑制されたことで、市場予想を上回りました。

広告収入が同社売上の8割強を占めていますが、新興国やモバイル広告の比率が上昇したことにより広告単価が下落しました。一方で、広告クリック数が前年同期比+58%とこれを十分にカバーするペースで増加しており、今後も高成長を維持するものと見られます。



期間：2016年～2019年（年次）、ただし2018年、2019年は予想値。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではありません。また、組入順位は2018年7月末時点のものであり、ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

主として世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）（*1）に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

（*1）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業（「ハイクオリティ成長企業」といいます。）の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（*2）に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

（*2）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点です。

「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

業種および個別銘柄選択リスク …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。

為替リスク …… 【限定為替ヘッジ】

ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご注意ください。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご注意ください。

【為替ヘッジなし】

ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

カントリーリスク …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。

信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで（2016年9月30日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月6日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」「為替ヘッジなし」の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用（信託財産留保額）がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%（税抜3.00%） を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.836%（税抜1.70%）
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は

預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

- < 委託会社 > アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
- < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
- < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください
- < 投資顧問会社 > モルガン・スタンレー・インベストメント・
 マネジメント・インク

委託会社の照会先

- アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

【指数の著作権等】

MSCI AC ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社 (お申込み、投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2018年9月14日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長 (登金) 第1号					
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第2号					
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第5号					
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第2号					
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第3号					
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第1号					
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第21号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第94号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号					
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号					
ほくほくIT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第24号					
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第7号					
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第180号					
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第203号					

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

販売会社によっては、一部ファンドのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

< 備考欄について >

- 1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)